

■「東海村と原子力の将来像～”原子力センター構想(仮称)”～(第1次案)」に対する御意見への回答

【構想の名称に関する御意見及び構想案に関する具体的な御意見】…村内にお住まいの方または村内で働いている方

No.	御意見	回答
1-1 【名称】	「原子力センター構想」って何だろうと思ってしまった。 ※名称変更案 ⇒ 東海村の原子力発展構想	本構想のイメージが容易かつ明確に想像できるよう、より相応しい名称への変更を検討しております。
1-2	第1章と第2章は参考程度にして、後に記載してはどうか。	「東海村と原子力の将来像」に関する基本的な理念・視点や原子力センター(仮称)が目指す方向性などを検討する上での前提となるため、最初の部分に記載しました。
1-3	原子力発電に関してどのようにするのかを明記しないで、「原子力センター構想」はないのではないかと。	原子力発電(とりわけ東海第二発電所の再稼働)の是非については、学識経験者等の提言を基にした中長期ビジョンである本構想の中で扱うことは相応しくないことから、この喫緊の課題について扱わないこととしました。
1-4	第5章のはじめの方に、「原子力発電に関しては、原発事故の検証や十二分な安全策を検討の上、どのようにするのかの構想を追加記載する」と明記すべきではないかと。	東海第二発電所の再稼働の是非にかかわる喫緊の課題については、本構想に基づく取組とは別になりますが、東海村は、地域の安全・安心を最優先とした上で、地域の経済への影響も勘案し、今後、村民も交えて検討を行ってまいります。
1-5	地震に強い、津波に強い発電所を構築して、見本を見せるべきでないか。海中でも運転出来る原子力発電所を作って、世に見せるぐらいの気迫はないのか。	なお、中長期ビジョンとしては、第4章に記載したとおり、持続的発展(地域に根付いた新たな付加価値の創造と活用、甚大なリスクの健在化からの回避)の実現を掲げており、原子力発電所の運転に起因する即効的な経済効果(産業・雇用や財源など)は求めず、「原発に依存しない地域社会の実現」という理念・視点を示しています。よって、本構想は、原子力発電所の運転を中心に据えるものではなく、原子力発電所の現存を前提としたものではありません。
2-1 【名称】	※名称変更案 ⇒ サイエンスを入れた方がよい。	
2-2	もっと東海村の強みを生かした施策を希望する。パイオニアとしての誇り、他の原発立地自治体とは違うので、研究と民間資本を活かして、ぜひ次のステップに歩んでもらいたい。	御指摘に沿った方向性で本構想を策定することとしており、今後、本構想に基づく取組を進めてまいります。
3-1 【名称】	※名称変更案 ⇒ サイエンス	サイエンスを入れる方向で名称の変更を検討しております。
3-2	(東海村原子力施設の安全対応への提言として)本村には、発電用原子炉と試験研究炉施設が存在するほか、臨界試験装置、核燃料再処理施設、核燃料取扱施設等々の原子力発祥の地としての底力をS.31年より発揮されてきているが、なお本村の原子力施設は福島県との原発事故と異なり、設置から50年以上も経過している老朽施設が多種多様にある。そのことは、本村の原子力の歴史を見ても明らかである。村民の安全・安心確保のために、村で出来ると思われる行動を求める。	
3-3	原子力センター構想によると「エネルギー利用以外」とあるが、研究炉、発電炉がなくては(ある程度リスクを受けても)構想は成り立たない(東海村らしさ)。発電炉(東海第二P2)がなくなっても、研究炉、各種原子力施設がある限りリスク大である。原子力オフサイトセンター、同環境放射線監視センター、地圧系ネットワーク、非常時にも十分対応が可能な体制の整備を確立すべき。	第1章に記載したとおり、東海村は、「第4次総合計画(2001-2010)」において「原子力安全モデル自治体を目指す」ことを掲げており、現在においてもその考えは変わっておりません。
3-4	原子力センター構想を世界に発信しているが、本村は原子力施設、核燃料施設に対しての「テロリズム」に対処出来るか、保安警備実施を事業と協力して行うべき。	東海村は、今後とも、地域の安全・安心を確保するため、原子力安全・防災対策の充実に努めてまいります。特に、情報の共有・オープン化・迅速化、常日頃からの議論への住民の参加、防災対策の実効性の向上などを重視し、これらの取組を、本構想に基づく「先導プロジェクト」の一つとして位置付けて、地域社会における原子力安全と原子力防災のモデルづくりとしても推進します。
3-5	村民にはわからない核燃料・放射性同位元素の放射性物質の取扱い管理はどうなっているか。村民に説明すると共に、村長は防災対策見直しと識者等の活用をしないと原子力センター構想は難しい。	上記の趣旨については、本文中に追記いたします。
3-6	本村に研究施設がある限り、リスク大であるにも関わらず、東海村と原子力の将来像の中に「安全・安心」は一筆も記入なし。	
3-7	原子力発祥の地として、廃炉(東海第二原発)は最後でよい。福島原発事故収束を図ってから。	
4-1 【名称】	名称に関して、p.25補足説明2つめの「・」にあるように、まちづくりのイメージが大事。 ※名称変更案 ⇒ 原子力安全研究都市構想、 原子力基礎・基盤・安全研究都市構想	まちづくりの構想でもあることがわかるよう、名称の変更を検討しております。
4-2	3.11東電福島第一原発事故発生後の原子力を取り巻く国民の大きな声、そして、国もエネルギー政策を見直す動きがある。本構想は、3.11以前から検討されてきているが、「はじめに」に、上記に関する状況認識を追加することを提案する。(本文には記載されているが)	御指摘の趣旨については、「はじめに」の中にも追記いたします。
5-1 【名称】	※名称変更案 ⇒ 原子力”東海村”	本構想のイメージが容易かつ明確に想像できるよう、より相応しい名称への変更を検討しております。
5-2	東海村の村民が共有するプライドとメリットを明記せよ。	村民が持つ「誇り」や、本構想を推進することによる地域にとっての意義については、第4章に記載したとおりです。

No.	御意見	回答
5-3	超安全性の確立と次世代の健康を守るべきである。	原子力センター(仮称)が目指す方向性「原子力の安全などの課題の解決の先導」の取組の中で、御指摘の趣旨の取組も行ってまいります。 また、第1章に記載したとおり、東海村は、「第4次総合計画(2001-2010)」において「原子力安全モデル自治体を目指す」ことを掲げており、現在においてもその考えは変わっておりません。 東海村は、今後とも、地域の安全・安心を確保するため、原子力安全・防災対策の充実に努めてまいります。特に、情報の共有・オープン化・迅速化、常日頃からの議論への住民の参加、防災対策の実効性の向上などを重視し、これらの取組を、本構想に基づく「先導プロジェクト」の一つとして位置付けて、地域社会における原子力安全と原子力防災のモデルづくりとしても推進します。 上記の趣旨については、本文中に追記いたします。
5-4	「サイエンス」「エクセレンス」はおこがましい。	本構想に基づく取組を進めることにより、原子力に関するサイエンスと人づくり等の拠点として世界に貢献する「21世紀型の新たなCOE"Center of Excellence"」となるよう努めてまいります。
6-1 【名称】	東海村での原子力開発の歴史と貢献。しかし今回の原発事故と被災地・被災者に対する想像を絶する被害を考えれば原子力に特化すべきではない。(この原子力センター構想は原研の提案書のように感じます。)従って原子力センター構想ではなく「エネルギーセンター構想」としてエネルギーの多角的な開発のセンター位置づけして推進すべき。 ※名称変更案 ⇒ エネルギーセンター構想	本構想は、「東海村と原子力の将来像」であり、エネルギーに関する構想ではありません。本構想のイメージが容易かつ明確に想像できるよう、より相応しい名称への変更を検討しております。 なお、「第2次東海村環境基本計画(2012-2021)」の中で、東海村は、エネルギーの地産地消(再生可能エネルギーの活用など)や省エネルギー化の推進(節電・省エネ行動の啓発と「見える」化の推進など)を謳っており、「第3次とうかいエコオフィスプラン」において、2020年代のできるだけ早い時期に公共施設における使用電力量の20%以上を太陽光発電で賄うといった目標を掲げるなど、エネルギーに関しても各種取組を進めております。
7-1 【名称】	※名称変更案 ⇒ 原子力関連技術開発包括センター	本構想のイメージが容易かつ明確に想像できるよう、より相応しい名称への変更を検討しております。
7-2	各頁毎に問題があるが(ここでは取り上げない)、全体的に東海村には原子力産と農産業しかないので、これを基本に考えると「東海村らしさ」の定義がクリアーではない。	「東海村らしさ」については、第1章及び第4章に記載したとおりです。
7-3	「東海村を原子力センターにする懇談会」は、村が主催しようというのでは線が細い。国が主催で、村は従にならないとp.18-25の機能は終わらないし、進まない。東海村だけでは、総合計画の第3・第4次の如く未達成に終わることになるだろう。例えば、「高度科学研究文化都市構想」の如く、コンセプトは良くても達成率が低く村民の関わりが不明確で、「村民が多様な関わりをセレクト」が出来ないのと同じになるだろう。	本構想は、村民や地域行政(東海村や茨城県など)と原子力関係者(原子力関係の個人や団体)が、原子力とまちづくりの理念や目指す役割を共有し、その将来を共通に展望できる、原子力とまちづくりの総合的な将来ビジョンです。本構想に基づく取組は、国、県、JAEA等の関係機関と協働で積極的に進めてまいります。
7-4	各機能を達成するための手段とタイムスケジュール、担当部署が不明である。	本構想に基づく取組の具体化については、東海村の呼びかけにより東海村を含む本構想に係る機関が共同で設置する「原子力センター構想(仮称)推進会議」において、アクションプランの作成・実行などを行ってまいります。 なお、東海村(行政)においては、総合政策部まちづくり国際化推進課が担当をします。
7-5	J-PARCを原子力エネルギーと同様に扱っているが、これらは全く異なるものであり、全文を通じて混乱していると思う。	「はじめに」に記載したとおり、「原子力に関するサイエンス」には、J-PARCで行われている最先端の科学研究を主要な柱として含む概念であると定義しています。本構想は、このように幅広い概念である原子力に関するサイエンスと人づくり等において、東海村を世界に貢献する拠点にしていこうとする、原子力とまちづくりの総合的な将来ビジョンです。
7-6	本構想を達成するには、「原子力関連技術開発包括センター」なるものが必要だと思ふ。原子力に関するサイエンスと人づくりには、現在ある東大大学院の専門職大学院を見直し、拡充して、安全、安心、リスクなど、すべてを学ぶ常識ある科学者を養成する「原子力科学総合大学院」を創設すべきと考える。	東海村は、これまでも、「高度科学研究文化都市構想」に基づき大学院の誘致に努めてきております。既に整備されている東京大学の専門職大学院においては、御指摘にあるような安全・安心やリスクなどについても学ぶことができます。 本構想は、「高度科学研究文化都市構想」をより一層発展させたものであるとの位置付けをしておりますので、原子力センター(仮称)が目指す方向性「国際的に活躍できる原子力人材の育成」に関する取組の中で、関係大学における大学院の機能の拡充についても検討してまいります。(その旨を追記します。)
7-7	全体的に大風呂敷を広げているが、東海村自体が国際的に活躍できる人材の育成をしようとしても無理であり、そのようなことが可能な「場」の提供しか出来ないのではないか。	原子力センター(仮称)が目指す方向性「国際的に活躍できる原子力人材の育成」については、御指摘のとおり、東海村(行政)が直接人材育成を行うのではなく、関係機関が(協力して)行う国際的な人材育成の場を、東海村(行政)も協力し東海村において実現することです。
7-8	先の「高度科学研究文化都市構想」に比べ、「原子力センター構想」は次元が異なり、多次多元なものであるため、有限不実行に終わらないことを願う。	本構想は、村民や地域行政(東海村や茨城県など)と原子力関係者(原子力関係の個人や団体)が、原子力とまちづくりの理念や目指す役割を共有し、その将来を共通に展望できる、原子力とまちづくりの総合的な将来ビジョンです。本構想に基づく取組は、国、県、JAEA等の関係機関と協働で積極的に進めてまいります。
8-1 【名称】	※名称変更案 ⇒ 量子科学センター構想	本構想のイメージが容易かつ明確に想像できるよう、より相応しい名称への変更を検討しております。
8-2	「機能①」への追加として、「核融合の実現に向けた材料開発などの基礎研究の場」を提案したい。原子力エネルギーは将来的には、核分裂から核融合へ移行するものと考えられる。核融合を実現するためには、ITERでの研究の他に、耐久性の高い材料の開発などの基礎研究が必要になる。多数の照射設備を持つ東海村は、材料研究のために重要な拠点となると考える。	原子力センター(仮称)が目指す方向性「最先端の原子力科学や原子力基礎・基盤研究とその産業利用・医療利用」の取組の具体化については、今後、「原子力センター構想(仮称)推進会議」などにおいて、国、県、JAEA等の関係機関と協議してまいります。 なお、核融合研究については、那珂市にあるJAEA那珂核融合研究所において進められており、本構想に基づく取組は、この点も含めて広域連携について具体化することとしています。

No.	御意見	回答
8-3	「機能②」への追加として、「放射性廃棄物集中処理施設の設置」を提案したい。今後、JAEAや日本原電の原子炉の廃止措置により、多量の放射性廃棄物が発生すると考えられる。そのうち、線量の高い廃棄物は遠隔での取り扱いが必要となるため、高度なメカトロ技術が必要となる。また、線量が極めて低い廃棄物は再利用が可能と考えられるが、例えば、金属廃棄物の再利用にあたっては、溶解炉や鋳型、圧延設備などが必要となり、かなりの設備投資が必要となる。これらの処理施設を個別の事業所ごとに所有することは合理的ではないと考えます。そのため、JAEAと日本原電が共同で集中処理施設を設置することで、多量の廃棄物を処理でき、合理的な運用が可能と考えられます。特に線量の高い廃棄物の処理は日本では実運用されていないことより、実証技術の開発も同時に進める必要があると考えられる。研究炉、商用炉ともに廃止措置の先端を行く東海村は、廃棄物処理に関しても先端を行くべきと考える。	原子力センター(仮称)が目指す方向性「原子力の安全などの課題の解決の先導」の取組の具体化については、今後、「原子力センター構想(仮称)推進会議」などにおいて、国、県、JAEA等の関係機関と協議をまいります。
9-1 【名称】	※名称変更案 ⇒ 東海村と原子力との関わり	本構想の名称には、本題または副題として、「東海村と原子力の将来像」という言葉も入れる予定です。
9-2	原子力センター(仮称)構想案の理念や視点だけを取ってみれば、何も悪いことはなく、むしろ良いことづくめなので、特に異論はない。本構想の骨子は、主体は官民の原子力研究機関であり、そのバックアップに関わる付帯活動に集約できるものと解釈する。特に、J-PARCには大きな期待が込められている。世界に通用するトップレベルの研究成果を挙げ、その発信箇所である東海村の名をとどろかせ、さらに良好な研究環境を提供することにより、世界中から優秀な研究者を集結させることによって、村全体の活性化を図るというものである。そしてその根本姿勢は、「まずは、「経済的な価値」ではなく「文化的な価値」を第一に考えていきます。」(P14)とある。	本構想は、村民や地域行政(東海村や茨城県など)と原子力関係者(原子力関係の個人や団体)が、原子力とまちづくりの理念や目指す役割を共有し、その将来を共に展望できる、原子力とまちづくりの総合的な将来ビジョンです。本構想に基づく取組は、国、県、JAEA等の関係機関と協働で積極的に進めてまいります。
9-3	実現性について 構成を見てみると、出来上がった際に「これだけよいことがありますよ」ということを、キラ星のごとく語られている。しかし、それに至る予算、その他の障害、それを克服する手段等、判断材料になるような記載がほとんどない。本当に実現できるのか、持続可能なのか、判断できない。	
9-4	一般村民への関わりについて 文化的価値の創造において、その主体は理念上、東海村(定義に基づく)ということになっているが、実際に文化的価値その他の恩恵にあずかるのは、活動している研究者、教育を受けた方達など、だけであり、そのおこぼれが、若干その他の村民に回ってくるというように感じられる。一般村民の関わりが不鮮明ではないだろうか。これらについては、p.24-25「まちの国際化プログラム」や「原子力サイエンスの学ぶ場づくり」と、ほんの少しの記載はあるものの、例えば、筑波研究学園都市のJAXAへ子供達が行って宇宙開発の状況をやさしく教えてもらっていることなどが最近報道されているが、こういったことは一般村民がはたして喜ぶだろうか。	本構想を推進することによる地域にとっての意義については、第4章に記載したとおりです。 この点が、村民にとって実感できるよう、本構想に基づく取組の具体化を早期に進めてまいります。
9-5	経済性について これは一番重要なのだが、このようなプロジェクトを経済無視の姿勢で進めようとするのが、はたして適切な選択なのだろうか。この点については、<東海村の強み>(p.16)で「村行政の財政力は当面安定」としている。また、「人口が増えている、出生率が高い」という記載がある。大事なことは、人口増加、出生率高の真の原因・理由をしっかりと確認して、今回の原子力センター構想(仮称)に限らず、村のあらゆる施策に反映することである。何はともあれ、これらは本当に恵まれた状況だと歓迎すべきであり、幸運と云っても良いはずのものである。この時にこそ、将来のことを見据えて、しっかりした経済基盤を確立すべきものとする。夕張を持ち出すまでもなく、今のような不況のときに、一番困っている自治体や企業のほとんどは、バブル期に、放漫経営をした結果であるというのが一般的な判断である。本構想における「経済性よりも文化の創造」といった姿勢自体が、この放漫経営の臭いを感じさせる。「村行政の財政力は当面安定」を頼りでの構想ではないか。それこそ三代目の若旦那の道楽にならないことを祈るばかりである。文化が一番と言っているが、文化が発達したところは、まず、経済的な基盤がしっかりしたところである。経済的基盤の無いところで、文化だけが発達したなんて聞いたことがない。衣食足りて礼節を知る。今、各地方で衰退した町を活性化すること、「町おこし」という名称で呼ばれているが、これはすべて経済復興である。その活動に伴う住民の関わりの中から自治体の活性化が図られ、元気になるという構図である。まず、文化ではなく経済性を挙げるべきである。文化は後からついて来るもの。本構想は結論だけが明示されている訳であり、そのやり方は自由である。一つ一つの施策の中で、いかにして儲けられるか、と考えて進めていけば良いと思う。ただし、どんな方法をもってしても、儲からないテーマは残念ながら採用すべきではない。儲からない活動に持続可能性はない。財政への重荷になる。	本構想では「経済的な価値」を無視してはなりません。しかしながら、国の政策に基づく事業に起因する即効的な経済効果(産業・雇用や財源など)は、地域に根付かず、地域に新たな付加価値を生み出さないばかりか、時には地域の既存産業をも衰退させてしまい、国・中央資本の撤退や大きな災害の発生などが起これば、結局は地域の衰退へと繋がっていきますので、第4章に記載したとおり、これを求めないこととしました。 本構想では、地域に根付いた新たな付加価値を生み出すため、まずは「文化的な価値」や「社会的な価値」を重視し、その成果を新産業の創出やこれに伴う雇用の創出など「経済的な価値」に繋げることを目指します。
9-6	先行都市の研究について 本構想に類似した施策を実施している自治体、本構想の結果になっているような自治体の実態を調査して本構想の実現可能性、実現したときの実態を研究すべきではないか。このような機関の代表として、つい最近ニュートリノのスピードが光速を超えたということを発表したヨーロッパの研究機関CERNが、トップランナーとして挙げられる。各国の研究者が数千人規模集まって、最新の研究成果が次々に発表されている。私は不勉強で、CERNは知っているが、それがどこの国のどの都市にあるのかは知らない。(原子力センター(仮称)が、発足して大成功を収めたとしても、国際的に「東海村」は、表には出ないかもしれない。)また、茨城県にも、名前からそのものずばりの筑波研究学園都市がある。村民の幸福に結びついた、地に足の着いた、持続性のある活動を願っている。	国際的かつオープンなまちづくりを推進するため、御指摘のとおり、先行都市の調査・研究は重要と考えています。平成22年度には、御指摘のCERNをはじめとした欧州の先行都市の調査を行いました。県内の先行都市である筑波研究学園都市の調査も随時行っています。 「東海村第5次総合計画(2011-2020)」には、原子力とまちづくり分野の施策の一つとして、「海外の研究拠点地域や関係機関との意見交換等を行い、原子力センター構想(仮称)の推進に活かします」を既に盛り込んでおりますが、本構想にも、御指摘の趣旨を追記いたします。
10-1 【名称】	※名称変更案 ⇒ 「原子力センター構想」のままでよい	本構想のイメージが容易かつ明確に想像できるよう、より相応しい名称への変更を検討しております。

No.	御意見	回答
10-2	<p>本構想は、当村でなければ出来ないもので、当を得た、タイミングの良い計画と思ひ、全面的に賛成である。福島第一の原発事故は世界を震撼させ、今後の原子力の取組に大きな影響を及ぼすこととなった。日本はこの事故に対し、原因の究明、原子力の問題点、今後の原発の有るべき姿を明確に発信して行く責務があると考えている。こうした発信基地を考える時、東海村が最もふさわしい所と考えている。即ち、原子力発祥の地であり、研究機関が揃っている。原発もある。装置の設計、製造会社が近くにある。燃料製造会社もある。また、JCO臨界事故を経験し、今回の災害でも、原発ではあわやの経験をしている。周辺に原子力開発当初からの関係者が居住している。加えて、原子力の新分野のJ-PARCがある。この様な環境は他に無いと考える。このセンターは、自ら手を下す活動の他、原子力の方向性に大きな発言力を持つと思われる。</p>	<p>本構想は、村民や地域行政(東海村や茨城県など)と原子力関係者(原子力関係の個人や団体)が、原子力とまちづくりの理念や目指す役割を共有し、その将来を共に展望できる、原子力とまちづくりの総合的な将来ビジョンです。本構想に基づく取組は、国、県、JAEA等の関係機関と協働で積極的に進めてまいります。</p>
10-3	<p>原発事故の原因究明と今後有るべき姿の構築 幾つかの、福島第一原発の原因究明結果が報じられた。これ等を再レビューすると共に、本センターの独自目線で原因究明を行ない、個々の部分、総合の観点から、材料、構造、装置、運転に至るまで問題点を洗い出し、また、東海原発の廃炉から得た知見も加え、最も安全な、原発の有るべき姿を構築願いたい。きちんと伝承すると共に、世界に向けて発信願いたい。</p>	<p>原子力センター(仮称)が目指す方向性「原子力の安全などの課題の解決の先導」の取組の中で、国、県、JAEA等の関係機関と協議し、具体化をしてまいります。</p>
10-4	<p>後継者の育成と世界への啓蒙発信 原発は廃炉にし、次第に減少して行くと思はれるが、廃炉にするにしても、50年の歳月を要す。しっかりと後継者の育成が望まれる。また、世界、特に、東南アジアの技術者を招き、育成と情報伝達が望まれる。後継者の育成では、原子力全盛の時代では志望者も多かったが、廃炉を中心にした後向き技術で、夢を追う若者を如何に引きつけるかが、問題になると思う。廃炉技術とは云え、炉の設計コンセプトや具体的構造の理解なくして廃炉技術はないと考えるので、原発装置の設計、製造など、原子力の設計、製造にも携わって、もの言える幅広い知識を持つのが良いと考える。原子力志望者が増やす工夫を望む。原子力技術を身に付け、世界をリードする後継者が育成出来ればと考える。</p>	<p>原子力センター(仮称)が目指す方向性「国際的に活躍できる原子力人材の育成」の取組の中で、国、県、JAEA等の関係機関と協議し、具体化をしてまいります。</p>
10-5	<p>中国の脅威に対する対応 中国では、100基以上の原発建設が予定されている。品質に対する意識は一般的に低く、一寸の油断で、ヒューマンエラーによる事故が発生する可能性がある。私も中国で、クレーム処理に当たった経験を持つが、脆弱な品質意識の基では、この様な事故発生可能性があると思う。もし、原発事故が発生すれば、日本にも及ぼす影響が甚大である。これを未然に防ぐため、弛まぬ指導が重要と考える。技術力を向上させ、IAEAにも認められるような信頼される技術で指導出来る立場の確保を望む。</p>	<p>原子力センター(仮称)が目指す方向性「原子力の安全などの課題の解決の先導」の取組の中で、国、県、JAEA等の関係機関と協議し、具体化をしてまいります。</p>
10-6	<p>原発の再利用 センターと直接関係ないかも知れないが、原発依存から脱却する上で、原発立地地域での経済問題がある。原発所在地では、送電線や変電設備などインフラが整備され、発電機他の技術者が揃っている。また、周辺に土地は十分確保している。これを活用し、代替エネルギー、太陽光、風力、バイオマス、火力などに利用出来ないか、これが出来れば、脱原子力に対する抵抗も少なくなると考える。</p>	<p>本構想は、「東海村と原子力の将来像」に関するものですので、御意見については、東海村のまちづくりを考える他の場において参考にさせていただきます。</p>
11-1 【名称】	<p>※名称変更案 ⇒ 東海村国際原子力文化センター</p>	<p>本構想のイメージが容易かつ明確に想像できるよう、より相応しい名称への変更を検討しております。</p>
11-2	<p>本村は、旧来より、自然条件や産品流通条件にめぐまれた純農村だったが、1955年頃から原子力関連施設の受入れが始まり、産業構造の変化とともに、人口は約3倍に増加した。しかし、その中でも、農地は2/3近くも維持されており、環境保全型のバランスのよい産業構造の維持と今後の食の安全のため、有機無農薬栽培の試みを拡げるなどの近郊型農業の発展への期待もふくらんでいた。 今回の福島事故で、本村は未曾有の放射能汚染を受け、農業の将来についても深刻な不安が出ている。さらには、わずか120kmほど北の地で、世界的にも未経験な過酷な事故処理作業が進められており、周辺住民は、特に子供達の放射線被ばくにおびえ、貴重な農地の汚染に困り果てながら暮らさざるを得ないという現実があり、本村と周りの産業施設群にも、もう一歩で同じ状況が襲来する危険があった。これらを考慮し、1次案に上げるべき最も重要と考えられる2つの課題について以下に示す。</p> <p>1. 放射性物質の自然界での挙動に関する調査・研究 除染や安全な農・漁・林業に役立てるため、放射性物質の地・水・気圏及び生物中で移行や制御法を調査・研究する。</p>	<p>御提案いただいた調査・研究は、原子力センター(仮称)が目指す方向性「原子力の安全などの課題の解決の先導」の取組に含まれるものです。本構想に基づく取組の具体化については、今後、「原子力センター構想(仮称)推進会議」などにおいて、国、県、JAEA等の関係機関と協議をしてまいります。</p>
11-3	<p>2. 放射線の生物影響に関する調査・研究 当面はICRP勧告に基づく防護基準に従うとしても、この勧告は内部被ばくの影響が過小評価されているという多くの指摘がある。また、低線量被ばくの影響については科学的に未解明とされている。1950～60年代に、わが国の小児(5～9才)の死亡率が、それ以前の6倍にもなり、今日まで続いているとの報告がある。これは、核実験による放射能汚染と石油化学工業の隆盛が重なる時期であり、放射線と化学物質による複合効果が懸念されると同時に、遺伝子の回復不能の変異が既に広範に拡がっている恐れを抱かせる。これらの問題は、生命科学が飛躍的に進歩している現在でこそ究明できる可能性が出てきていると考えられる。</p>	
12-1 【名称】	<p>※名称変更案 ⇒ 「原子力センター構想」のままよい</p>	<p>本構想のイメージが容易かつ明確に想像できるよう、より相応しい名称への変更を検討しております。</p>

No.	御意見	回答
12-2	原子力センター構想は過大なもので、これを実行するためには強力な指導者・組織が必要不可欠である。	今後の具体的な推進方策等については、東海村の呼びかけにより、東海村を含む本構想に係る機関が共同で設置する「原子力センター構想(仮称)推進会議」において検討していく予定です。
12-3	補助金は受けないこと。諸悪の根源である。福島各自治体も「原発の絶対安全」の要望を節目節目でも出していたならば、違った展開になっていたであろう。	第4章に記載したとおり、補助金を全て否定するものではありませんが、地域行政が将来ビジョンに自ら投資し、民間資金を呼び込む努力をすることを考慮いたします。
12-4	東海村に「原子力の安全などの課題を率先して解決していくことができる能力」があったならば、過去の村内の大きな原子力事故の拡大は防げたであろう。	東海村は、JCO臨界事故など村民を巻き込む大事故を経験したこともあって、「原子力の安全などの課題を率先して解決していくことができる意識と能力」が培われたものと理解しています。
12-5	「東海村第4次総合計画」「高度科学研究文化都市構想」の経過結果で村民から見えることは、市街化区域でなく周辺の農地転用で住宅が沢山村内全般に出来たことである。	市街化調整区域に住宅が多く建設されていることと「高度科学研究文化都市構想」とは関係ないと理解しています。また、「東海村第4次総合計画(2001-2010)」は、このような状況を少しでも改善すべく政策・施策を展開しており、「東海村第5次総合計画(2011-2020)」においても、この考えは継承されています。
13-1 【名称】	※名称変更案 ⇒ 東海村原子力カタウン構想	本構想のイメージが容易かつ明確に想像できるよう、より相応しい名称への変更を検討しております。
13-2	中学生(12歳)が読んで理解できる内容と記述にしてほしい。 やさしく平易に、それでいて強いメッセージを与える構想であってほしい。中学生がはっきりと理解できないことは、明確な表現でないこと、あまりにも予備知識が必要であること、中学生の経験をはるかに超えた経過内容が記述されていることなどが考えられる。読者が新鮮な感覚で東海村の原子力未来像を描けるように、しっかりとした構想を、必要な補足説明を付けて記述してほしい。こうすることによって、より多くの大人の読者を得ることになる。 ※中学生が理解できない点について、具体例を以下に示す。 ①「東海村にとって、原子力は主たる個性の1つです」の表現は文学表現としては含蓄があり、理解できるように感じる。しかし、よく読むと、東海村の主たる個性ははっきりとすることができるだろうか？その中で原子力の内容は思い浮かべられるだろうか？原子力施設のどのようなものがどのくらいあり、どのくらいの人が働いているか？…などイメージできるだろうか。さらに言えば、原子力と言ったとき、発電所、研究所、原子燃料、大学、核物質管理、放射線モニター、などをイメージできるだろうか。より平易に「東海村の設立とともに、原子力の研究施設がこの地に導入され50年近くが経ち、まさに原子力とともに東海村は発展してきました。現在12の原子力施設をもち、…」(つたない文章ですが)の方が中学生には明確で分かりやすいと思うが。 ②「21世紀型の新たなCOE」という言葉は、中学生に分かるだろうか。私にとって、COEという言葉は平易には使いたくない重い言葉である。専門家が外部から高く評価されて使用される言葉である。また、21世紀型の研究拠点というとき、何が21世紀型かを説明しなければならない。J-PARCがCEOになるよう、村として支援するというのであれば、この施設の説明とともに支援の説明をすれば中学生に理解できるだろう。	本構想は、最先端の科学技術や複雑な社会的背景に関する内容を多く含んでいるため、平易な表現・文章では説明しにくい部分もあり、その点については御指摘のとおりです。今後、村民等に説明を行っていく際には、可能な限り平易な表現・文章を使っていくよう努めてまいります。
13-3	2011年3月の大震災と福島第一原発事故によって、大きく変化した原子力情勢に答える形の構想にしてほしい。 東海村が今、日本に、さらには世界に発信する構想にはなっていない。否、こんな大きな構想を発信する必要はない。もっと地道に、この地域で60年近く原子力に係わり村づくりをしてきた、その経験の上に立って、これからの21世紀に通用する構想を提案すればいいと考える。何も気負うことはなく、自然な歴史観と経験を活かせばいい。しかし、提言をする限り、現在の原子力に対する社会の声にしっかりとした回答として発言する必要がある。	本構想は、福島原発事故を踏まえて検討を重ねてきており、また、「東海村らしさ」を活かした原子力とまちづくりの総合的な将来ビジョンとして策定しております。また、御指摘の「現代の科学技術を評価する風土をもつ、科学技術の創造に必須な芸術を愛する街、学童・教師は科学技術に理解と興味を持つような環境である、街路樹を含め、安全な環境と散歩道・公園が整備されている。」は、本構想に基づく取組のイメージとして合致しており、今後、国、県、JAEA等の関係機関と協働で積極的に進めてまいります。
13-4	東海村住民が望む原子力カタウン構想はどのようなものを明確にする必要がある。高い目線からの批判ではなく、平均的な市民の目から今回の大震災と原発事故をどう見るかの総括をしてほしい。これによって、東海村が今何をすべきかが明確になると思う。普通の村に戻って、原子力を受け入れる仕方が議論できる。原子力に携わったものが故郷として安心して住める街にしていきたいと思う。その要素を挙げれば、現代の科学技術を評価する風土をもつ、科学技術の創造に必須な芸術を愛する街、学童・教師は科学技術に理解と興味を持つような環境である、街路樹を含め、安全な環境と散歩道・公園が整備されている。…がすぐに浮かぶ。	
13-5	ぜひ原子力について自由に議論できる場と風土があってほしい。原子力推進派、反対派、原発(軽水炉)反対派、現代戦争がある限り原子力反対派、…などが議論できたら理想である。	原子力センターが目指す方向性「社会科学・政策科学の知を集約し研究・提言」の取組の中に含まれています。
13-6	第5章の「原子力センターが有する機能」にある4つの機能がどうして出てくるのか分からない。この4つの機能は、基本的な理念・視点からどう導き出されてくるのか示してほしい。また、ここで述べられている機能は、村として主体的に実施できるものだろうか。村としては支援していくという立場であると思うが。	第4章に記載した基本的な理念・視点を組み合わせ整理した結果、4つの機能(最終的には「方向性」に修正)に集約されたものです。また、本構想は、村民や地域行政(東海村や茨城県など)と原子力関係者(原子力関係の個人や団体)が、原子力とまちづくりの理念や目指す役割を共有し、その将来を共通に展望できる、原子力とまちづくりの総合的な将来ビジョンです。本構想に基づく取組は、国、県、JAEA等の関係機関と協働で積極的に進めてまいります。
13-7	「東海村らしさ」を強調し過ぎていないか。原子力施設を多数抱えて、1つの独立した地方自治体として適切に運営されていることを示せば良いと思う。新しい原子力の波については、それらを支援する基本姿勢を明確にしていきたいものである。	本構想では、「東海村らしさ」をキーワードの一つとして掲げており、非常に重要な概念だと考えております。

No.	御意見	回答
13-8	「21世紀は地方自治の時代」と言われるが、東海発の独自の提言は何か。	本構想は、第4章に記載したとおり、地域社会が主体となって提言するものです。なお、本構想の内容が、国や県の政策と独立している必要は必ずしもないと考えています。
14-1 【名称】	※名称変更案 ⇒ 「原子力センター構想」のままでよい	本構想のイメージが容易かつ明確に想像できるよう、より相応しい名称への変更を検討しております。
14-2	原子力センター構想が現実化するよう、住民、村内事業所に勤務する者が主体的に行政と協働できる仕組みを作ること。具体的には、各地自治体内で進められている「新しい公共」のような自治体内NPO支援機構の構築シンクタンク機能を、村内の既存組織を活用して作るべき。具体的には、原子力機構・東大連携の連携重点研究の制度に組み込む。東海村でも水戸市地域協力課のような住民意見を具体化できる方策を取るべきである。新研究炉建設ガン治療拠点化(村立東海病院との協働)。教育支援の具体化として、明日のエネルギー問題を考えられる理科系知識を持った人材創出(例えば、車いす仕様望遠鏡等の現実化しているものの行政的支援、研究員の地域)。福島支援の拠点化(連携重点研究も活用)。村民と村内研究者が気軽に集められるコミュニティの創出など。	本構想は、村民や地域行政(東海村や茨城県など)と原子力関係者(原子力関係の個人や団体)が、原子力とまちづくりの理念や目指す役割を共有し、その将来を共通に展望できる、原子力とまちづくりの総合的な将来ビジョンです。本構想に基づく取組は、国、県、JAEA等の関係機関と協働で積極的に進めてまいります。なお、御提案いただいた取組の事例については、本構想に基づく取組に含まれるものであり、今後、「原子力センター構想(仮称)推進会議」などにおいて、国、県、JAEA等の関係機関と協議をしてまいります。
15-1 【名称】	構想の名称について 「原子力センター構想」という名称では、従来路線の継承(加速器を含まない)のように聞こえ、J-PARCをすでに有する実態ともかけ離れた印象を持つ。 ※名称変更案 ⇒ 原子力・加速器連携センター構想、原子力・加速器科学の連携構想、 原子力・加速器施設と田園が共存する都市構想	本構想のイメージが容易かつ明確に想像できるよう、より相応しい名称への変更を検討しております。
15-2	J-PARCが原子力施設として表現されることに戸惑いがある。また、村上村長や村のさまざまな広報でも、「J-PARCは最先端の原子力施設」とたびたび紹介されることに違和感がある。J-PARCは最先端の加速器施設である。加速器と原子力(原子炉、原発など)は、特殊な電源開発や放射線計測など基礎技術で共通点はあるが、そもそも全然別物である。人材・コミュニティ・文化も異なる。また、原子力という言葉に加速器が含まれるニュアンスはない。J-PARCが成果を出している背景に、原子力(JAEA)と加速器(KEK)という本来混じらない組織を両者一致協力させて相互に補い合っている、という点がある。これは、JAEAの原子力文化に、KEKの加速器文化・価値観を注入して、本構想の「国際化・オープン化」を先取りしたとも言える。 この観点から文章を読むと、J-PARCを「原子力」と表現している部分に、「加速器」の観点から修正を要する部分が複数ある。 ※修正点について、具体例を以下に示す。 ①p.10 第2章 2 「…純粋な学問としての原子力」「J-PARCは…加速器であり…国際的なアリーナとなりつつある」 ⇒本文は「加速器で正しい」、見出しは「原子力」なのが気になるが、許せる。 ②p.16 第4章 5 「2つのキーワード」「原子力に関する幅広い人材と最先端の施設・設備・J-PARCを始めとした最先端の原子力科学が加わる」 ⇒「原子力に関する幅広い人材と最先端の施設・設備の集積(原子力エネルギーを中心とした研究開発に、J-PARCを始めとした最先端の加速器科学が加わる)」と訂正したい。 ③p.18 第4章 機能1 「最先端の原子力科学や原子力基礎研究…」 ⇒タイトルは「原子力科学」だが、ここで具体的に紹介されている、ニュートリノ研究、量子ビーム利用、BNCT、Xバンド線形加速器は、加速器を想定していると思われる。「研究炉のみ原子力。このタイトルは、「最先端の原子力科学や加速器基礎・基礎研究とその産業利用・医療利用」と訂正したい。	「はじめに」に記載したとおり、「原子力に関するサイエンス」には、J-PARCで行われている最先端の科学研究を主要な柱として含む概念であると定義しています。本構想は、このように幅広い概念である原子力に関するサイエンスと人づくり等において、東海村を世界に貢献する拠点にしていこうとする、原子力とまちづくりの総合的な将来ビジョンです。
16-1 【名称】	※名称変更案 ⇒ 村長が敬愛する欧州の古き大学を中心とした街を彼の地では如何様に呼称されているのでしょうか？	本構想のイメージが容易かつ明確に想像できるよう、より相応しい名称への変更を検討しております。
16-2	東海村に住まい暮らし、集い営む各層の方々が、共通の理念の下に参加し、協働し、新しい東海村を作っていこうということに強く賛同する。ぜひ、そうあって欲しい、そうあって欲しい。	御指摘に沿った方向性で本構想を策定することとしており、今後、本構想に基づく取組を進めてまいります。
16-3	「第1次案」に取りまとめられた資料については、行政側が頭で考えて、言葉(単語)を並べて文章に起こしただけのものという印象を強く感じる。現時点では、この資料では行政側の思想だけが示されているようだが、是非、これから次のフェーズに移行していく際には、従来にはない、住民が提案して取りまとめられたということが伝わる文章に仕上げたい。	
16-4	この第1次案では、当初に広く提示されていた文章からの変化が、あまり感じられない(時時刻々変わりゆく事柄や実績を踏まえて起承した事柄は追加されているが)。こういったところに、「果たして文章に記載されているとおりに、人々の声を聞き、汲み上げ、施策に反映し、取組まれていられるのだろうか」という不安を感じ、この構想の位置づけそのものに対する漠然とした不安を感じる。理念を示されていると理解し、承知しているが、時間をかけた割には変化がないという印象を拭えない。何かとても強い、ある一つの思想や意見にしがみついている、それだけはいかなる意見があろうと変化させないという風に感じられてしまう資料のように読み取れる。	本構想は、第4章に記載したとおり、地域社会が主体となって提言するものです。本構想の策定に当たっては、平成22年(2010年)6月、国や茨城県の関係者、原子力関係者、大学の関係者、村民などから構成される「東海村を原子力センターにする懇談会」を設置するとともに、その委員の一部から構成される「東海村と原子力の未来を考える有識者会議」を設置し、合計12回の会議を開催して議論を重ねてきました。また、一昨年、昨年及び本年の9月に開催した「東海村と原子力の未来を考えるフォーラム」や村政懇談会などを通じて、村民の生の声も聴いてきました。本構想は、村民や地域行政(東海村や茨城県など)と原子力関係者(原子力関係の個人や団体)が、原子力とまちづくりの理念や目指す役割を共有し、その将来を共通に展望できる、原子力とまちづくりの総合的な将来ビジョンです。本構想に基づく取組は、国、県、JAEA等の関係機関と協働で積極的に進めてまいります。
16-5	あくまで理念、構想の文章化であって、具体的な施策はこれからの検討であるという前提であろうと考えるが、理念として示されている目指すべき目標とする事柄と相互に関係している、その目標に向かって進化していくべき現時点のある事柄を繋ぐ部分、現在と将来の姿を繋ぐインターフェイスのところの概念、どのようにしていくかの記載がなく、「こうなればいいね」というものしか示されていないため、果たしてどのようにして、その目指すべき目標とすべき処に持っていこうとしているのかが掴めず、「本当にここに示された未来に向けて進んでいいのかわからない」という不安を感じる。例えば、たとえネガティブであっても、必要で重要な部分、こういうところは我慢が必要になる、現状の生活スタイルはやめていくことになる、といった、それに至るために住民に求められる覚悟といった記述も必要ではないか。	

No.	御意見	回答
16-6	キーワードにある「文化的な価値」「社会的な価値」といったものを生み出すまでには、「経済的な価値」による人々の暮らしがまず必要であると考え。その上で、「文化的な価値」「社会的な価値」の創出を願うものであると考え。しかしながら、理念先行の構想が、「まず経済的な価値」を否定する姿勢では、現実が伴っていかないと考えざるを得ない。いわゆる、学者の勝手気ままなコメント的な言説としか読み取れない。人が生きていく上では、経済的な営みをないがしろにしていく訳にはいかず、特に、子を産み、育てていく世代にとって、「経済的な価値」を否定する構想には賛同できないのではないかと。リタイヤした世代であっても、社会福祉の支援を受けて生活していくのみではなく、ある程度の「経済的な価値」を創出していくべきであろうと考える。第1次、第2次、第3次の各産業層も「経済的な価値」を創出し、価値により得た利益を社会福祉へ分配する。行政は適切に価値の再分配を公正に行えば良いと思う。「文化的な価値」「社会的な価値」を追求するだけでは、人は生きていけない。志向する方向ははずばらしいと思うが、現段階において、第1次案での当該部分の記載については修正されることを望む。	本構想では「経済的な価値」を無視しているわけではありません。しかしながら、国の政策に基づく事業に起因する即効的な経済効果(産業・雇用や財源など)は、地域に根付かず、地域に新たな付加価値を生み出さないばかりか、時には地域の既存産業をも衰退させてしまい、国・中央資本の撤退や大きな災害の発生などが起これば、結局は地域の衰退へと繋がっていきますので、第4章に記載したとおり、これを求めないこととしました。 本構想では、地域に根付いた新たな付加価値を生み出すため、まずは「文化的な価値」や「社会的価値」を重視し、その成果を新産業の創出やこれに伴う雇用の創出など「経済的な価値」に繋げることを目指します。
16-7	別のキーワードに「哲学、宗教、芸術」という表現があるが、宗教と芸術そのものはサイエンスとはなりえないと思う。こと日本を除いて、他国では、個人々の信教宗教に関することに触れることは、基本原則としてタブーと考えるべきであり、触れるべきではないのではないかと。	原子力センター(仮称)が目指す方向性「社会科学・政策科学の知を集約し研究・提言」に記載している「哲学、宗教、文学、芸術その他あらゆる分野の叢智を結集」とは、日本国憲法に定められてる思想や宗教の自由に触れるものではなく、これらの学問や価値観をも結集して、科学技術に偏らずオープンな議論をすべきことを述べたものです。
16-8	村と周辺の地域で共生する広域連携については、そのように進めていくべきと考える。	御指摘に沿った方向性で本構想を策定することとしており、今後、本構想に基づく取組を進めてまいります。
16-9	東海村が今後果たすべき役割は大きく、また非常に重要であるという想いを抱いている。ぜひ行政が指導的役割を十二分に発揮され、これからも村を牽引していかれることを期待している。	御指摘に沿った方向性で本構想を策定することとしており、今後、本構想に基づく取組を進めてまいります。
17-1 【名称】	※名称変更案 ⇒ 原子力科学研究の村構想	サイエンスを入れる方向で名称の変更を検討しております。
17-2	文中に意味不明な文があり、分かりづらいのではないかと感じた。次に、福島原発の過酷事故を経験した原子力専門家、関係者、そして、原子力科学者達の構想として、これでいいのか大きな疑問を抱いている。	本構想は、最先端の科学技術や複雑な社会的背景に関する内容を多く含んでいるため、平易な表現・文章では説明しにくい部分もあり、その点については御指摘のとおりです。今後、村民等に説明を行っていく際には、可能な限り平易な表現・文章を使っていくよう努めてまいります。 また、本構想は、福島原発事故を踏まえて検討を重ねてきております。
17-3	「原子力センター」の意味は、「原子力施設が集中するところ」である。今、東海村は、老朽原発や使用済みを含む核燃料保管などの原子力施設、再処理施設に囲まれて、村民は危険と隣り合わせである。東海村のこれからは、初心に帰って「原子力研究の村、核エネルギー研究の村」であり、あくまでも研究のためにあるべきである。そうすることによって、多数の人が安心して学術や研究のため東海村に入って来ると思う。	御指摘に沿った方向性で本構想を策定することとしており、今後、本構想に基づく取組を進めてまいります。
17-4	東海村の将来像は、住民が安全で住みやすい村にするために、東海第二発電所の再稼働を絶対認めないことである。これについて、この構想に明記するのが大切である。	原子力発電(とりわけ東海第二発電所の再稼働)の是非については、学識経験者等の提言を基にした中長期ビジョンである本構想の中で扱うことは相応しくないことから、この喫緊の課題について扱わないこととしました。 東海第二発電所の再稼働の是非にかかわる喫緊の課題については、本構想に基づく取組とは別になりますが、東海村は、地域の安全・安心を最優先とした上で、地域の経済への影響も勘案し、今後、村民も交えて検討を行ってまいります。 なお、中長期ビジョンとしては、第4章に記載したとおり、持続的発展(地域に根付いた新たな付加価値の創造と活用、甚大なりスクの健在化からの回避)の実現を求めており、原子力発電所の運転に起因する即効的な経済効果(産業・雇用や財源など)は求めず、「原発に依存しない地域社会の実現」という理念・視点を示しています。よって、本構想は、原子力発電所の運転を中心に据えるものではなく、原子力発電所の現存を前提としたものではありません。
17-5	「国際化」とは、原子力施設から住民が安心して暮らせる村の施策がなされるのが重要であり、村として何か特別な組織や施設を作る必要はないものと考えられる。	国際的かつオープンなまちづくりを進めるため、東海村(行政)を中心とした関係者が、第6章に記載した内容の取組を進める必要があると考えています。

【構想の名称に関する御意見及び構想案に関する具体的な御意見】・・・「原子力所在地域首長懇談会」を構成する周辺市にお住まいの方

18-1 【名称】	※名称変更案 ⇒ 「原子力センター構想」のままでよい	本構想のイメージが容易かつ明確に想像できるよう、より相応しい名称への変更を検討しております。
18-2	<p>昨年3.11東日本超巨大地震により、福島原発事故が発生し、放射性物質の汚染は増加の一途をたどっている。また、中央防災会議等、国の機関や地震学者の多くが、青森沖、茨城沖、房総沖の巨大地震、アウターライズ地震、首都圏直下地震、西日本超々巨大地震、静岡・長野・新潟を貫く糸線断層帯の大地震等、地震活動の活発化を指摘している。国内54基の原発の真下やすぐそばには活断層が存在していることが判明している。その調査も改めて実施されるが、それにより原発を廃炉にせざるを得ない状況となることは疑いない。福島第一原発の建屋も傾き、核燃料プールもむき出しとなり、再び大地震が発生すれば、首都圏、東北地方のみならず、日本、さらには、地球の北半球が居住不能となる恐れすらあるのであれば、まず何よりも急ぐべきは、使用済核燃料を安全に取り出し「キャスク」という容器に格納し、国の管理として地下深く安全な場所に保管すべきである。</p> <p>よって本案の「第5章 機能②」における「過酷事故対策、使用済核燃料の取扱い、廃炉、廃止措置や放射性廃棄物の処理処分」を何よりも最優先で行うべきことを強く要請致します。上記を先導する使命は「東海村」以外にないことを確信する。巨大地震の連発は絶対に避けられない状況である。福島事故は終息しておらず、さらなる悲劇を何としてもくい止めなければなりません。何卒ご検討頂きますよう、よろしくお願い申し上げます。</p>	御指摘に沿った方向性で本構想を策定することとしており、今後、本構想に基づく取組を進めてまいります。 また、第1章に記載したとおり、東海村は、「第4次総合計画(2001-2010)」において「原子力安全モデル自治体を目指す」ことを掲げており、現在においてもその考えは変わっておりません。 東海村は、今後とも、地域の安全・安心を確保するため、原子力安全・防災対策の充実に努めてまいります。特に、情報の共有・オープン化・迅速化、常日頃からの議論への住民の参加、防災対策の実効性の向上などを重視し、これらの取組を、本構想に基づく「先導プロジェクト」の一つとして位置付けて、地域社会における原子力安全と原子力防災のモデルづくりとしても推進します。 上記の趣旨については、本文中に追記いたします。

※頂いた御意見には、特定の個人が認識され、又は認識され得る情報が含まれてものもあるため、東海村意見公募手続実施要綱第7条2項の規定により、一部修正をしています。

■参考：「東海村意見公募手続要領」に定める対象者(村民等)以外の方からの御意見

No.	御意見
I	<p>この間の村上達也村長の勇気ある態度に敬意を表します。志を曲げずにがんばってください。以下に私の考えを述べます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・このたびの福島第一原子力発電所の事故を経験した私たちは、原子力工学がいかに未熟な技術であるかを、核分裂を制御することの危うさとも思い知らされたわけですが、だからと言って今後原子力工学を全面的に否定してしまうと、原発の廃炉を今後誰がどうやって成し遂げるのかという大いなる問題に直面することになります。現在の技術者は早晚現役を退くとすると、廃炉を完全に実現するための20年、30年先を誰が担うのかということになります。われわれ市民が多数原発を取り巻いても指1本ふれることができません。良かれ悪しかれ本来なくてもよい原子力工学の専門の技術者に頼らざるをえず、またそうした技術者を養成しなければなりません。大いなる矛盾ですが仕方なく、その意味で「構想」の意義は理解できます。 ・ただ「構想」は2011年2月に策定したもので、これをそのまま「はじめに」に掲げることは理解に苦しみます。文面の最初にくるものは、このたびの原発事故、そして原発そのものの存在に対して、東海村はどういう認識をもち、どういう立場をとるのかを明確にすることでなければなりません。その後、「構想」の本論に入るべきでしょう。 ・「構想」にある原子力センターはどのような資金で実現させるとお考えでしょうか。東海村自身ではおそらく不可能でしょう。もし、企業や国から資金の提供をうけることを想定しているとしたら、原子力産業の利益に報いること、そして国の政策と妥協することが目に見えていて、おそらくここに書かれている「構想」が妥協のもとに変質することになりはしないか。 ・文中、言葉を正確に使ってください。まず「原子力のエネルギー」という表現が出てきますが、これは言葉の重複で「原子核エネルギー」か「原子力」だと思います。その上で、「原子力」の定義をはっきりさせていただきたい。ウランの核分裂によるエネルギーを指すのだとしたら、核兵器や原発を肯定することになりますが、それも含まれるということでしょうか。「エネルギー利用」とあるエネルギーとは具体的に何を指すのでしょうか。 ・文中、国の原子力政策の現状を紹介していますが、そうではなく東海村の見解をこそはっきりさせていただきたいのです。 ・文化都市構想が述べられておりますが、あらゆる科学技術と違って原子力工学はその専門の人以外手を下すことができないことにおいて、それが生活に溶け込むことはまず不可能です。「文の文化的土壌があって「原子力」が入ってきたわけではないからです。あくまで金化」とは「培われた生活の一形態」のことであって、原子力工学はむしろそれと相容れません。なんだか東海村におじゃまして感じるのですが、失礼を省みず申せばそこに文化的香りを感じることはできませんでした。原子力関係者が25%居るといだけのことでないでしょうか。なにかその関係者が村の文化向上に貢献したのでしょうか。私にはそうは感じられませんでした。しかしそれはむしろ仕方がないことです。50年前に砂浜と芋畑しかなかった地域だったからこそ「原子力」が入ってきたのであって、それを受け入れ銭の上でのことだと思います。むしろ、現在の東海村の財政的有利さを農業をはじめとした土に根ざした産業の復興にあて、本当の文化を作り上げていただきたいと思います。それに資金を投入するためだったら「構想」も納得できますが、「原子力研究」イコール地域文化の発展とすることは現実性に乏しいと思われます。以上
II	<p>「原子力センター構想」に関する意見公募、大変すばらしいのですが、大変重要な内容でもあります。茨城、東海にて原子の火を長い年月(国内においては最後まで)ともし続けることですよね？もっと大々的に県民および国民へ、その真実と重要性を明らかにしていくべきではないでしょうか？来週で公募の締め切りのようですが、期間を延期し、もっと多くの方々にこの構想を知ってもらわなければならないでしょうか？</p>
III-1	<p>原子力センターは2012東日本大震災以前につくられた構想であり、今、福島原発事故後に、原子力に対する恐怖や不安をぬぐい去る具体案、解決策を持って安全を絶対基本としたふるさとを取り戻すまちづくりという理念が存在しない事は、東海村のみならず周辺地域、茨城、関東にとって脅威です。</p>
III-2	<p>”最先端の原子力科学や原子力基礎・基盤研究とその産業・医療利用”について： 既存のつくばKEK、岐阜カミオカンデの他、東海村に新たに新施設をつくる必要性があるのでしょうか。陽子線治療や放射線治療なども筑波大学はじめ、北海道、広島などにも最先端医療研究施設があるようです。J-PARCその他既存施設の他にどのような誘致を計画なのでしょう。医療市場はゲノム解析時代に突入しており、がんに関しては10年後に本格的に遺伝子治療にシフトするといわれています。機器類も高額な大型から小型へ、都市集中施設型から地元や家庭での治療というスタイルが未来の医療の姿です。そのように市場は利益拡大を狙っており、東海村へ遠方からがん治療に来るようなスタイルは時代にも市場にも遅れることでしょう。今、情報や研究は即時にインターネットなどを通じて世界中に発信され交換、議論することが可能です。学者・有識者や政治家が集う大きな会議は、象徴的な一過性のイベントです。ホールや宿泊施設はつくばや水戸にすでに存在し東海村での需要は疑問です。</p>
III-3	<p>”原子力の安全などの課題の解決の先導”： もし東海村が「原子力」のパイオニアに固執し続けるのであれば、むしろ”原子力の安全などの課題の解決の先導”に力を注ぎ、原発を最初に日本につくった大いなる反省から、日本の原発を最後まで面倒を見る役に徹する事は理にかなった説得力のある構想だと思います。廃炉技術など福井県のふげんの廃炉技術開発や進行状況、海外AENなどからの技術支援度など私にはわかりませんが、もし東海村に新たに技術開発施設や廃棄物処理施設を設ける場合は、これから先「50年100年被曝者(技術者・労働者・住民)を生み続ける村」という自覚を持ち、住民、周辺市民、県民に具体的な危険性、安全策を説明する義務も生まれることでしょう。 原子力センター構想に関しては、専門家の検討資料や討議を公開し、村民を中心に周辺市民、県民国民に広く意見を求め、意思決定をされることを望みます。</p>
IV 【名称】	<p>原子力センター構想とは、去年の壊滅的な福島原発事故を踏まえていない、寝ぼけた名称である。構想案にも書かれているように、東海村は、歴史的・地理的な関係性から、今後この問題で最も大きな役割を果たすことができるし、期待もされていると思うので、「原発事故処理研究と被災地支援のためのタウン構想」という名称を提案する。</p>

※頂いた御意見には、特定の個人が認識され、又は認識され得る情報が含まれてものもあるため、東海村意見公募手続実施要綱第7条2項の規定により、一部修正をしています。